（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,062,344千円
定期預金	△640,290千円
資金期末残高	422,054千円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得　17,662千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分96,658千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　現金及び預金	1,062,344	1,062,344	—
⑵　リース債務	(153,730)	(148,605)	(△5,125)
⑶　未払金	(598,134)	(598,134)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

⑵　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,356,019	234,648	76,750	5,513,917	2,098,854	222,948	—	—	—	3,415,063	
	構築物	665,913	667	580	666,000	498,913	26,323	—	—	—	167,087	
	機械装置	1,910	—	—	1,910	1,807	310	—	—	—	103	
	工具器具備品	70,518	4,257	2,924	71,852	56,588	6,985	—	—	—	15,264	
	車両運搬具	3,482	—	—	3,482	3,482	—	—	—	—	0	
	計	6,097,843	239,572	80,254	6,257,161	2,659,644	256,566	—	—	—	3,597,517	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	306,540	59,826	10,109	356,257	72,646	19,470	—	—	—	283,611	
	構築物	36,224	6,336	—	42,559	7,980	2,798	—	—	—	34,579	
	機械装置	—	25,988	—	25,988	510	510	—	—	—	25,478	
	工具器具備品	664,645	66,953	24,685	706,913	405,519	115,402	—	—	—	301,394	
	図書	1,984,015	15,225	—	1,999,240	—	—	—	—	—	1,999,240	
	船舶	774	—	—	774	774	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	36,597	—	—	36,597	24,131	4,867	—	—	—	12,465	
	計	3,028,795	174,327	34,794	3,168,328	511,560	143,046	—	—	—	2,656,768	